

草の根で、積み重ねが政治を動かす

・・・政府交渉に参加して・・・

04.11.16 甲良町議会議員 西澤のぶあき

党国会議員団滋賀事務所と党滋賀県地方議員団24名は総数49項目にのぼる2005年度予算にかかわる具体的な要望をたずさえ、政府・各省庁要請を行いました。

国土交通省、防衛庁、厚生労働省、環境省、財務省、文部科学省、農林水産省、総務省に、それぞれ要請・交渉しました。私が参加した国土交通省関係は23項目と一番多くありました。

事前に提出した要望書の一項目ごとに、国土交通省担当部門からの回答を聴き、若干の応答を行いました。下記はそのあらましです。

なお、犬上川原の樹木伐採しゅんせつについては一級河川管理責任がある滋賀県当局に提出しましたのでご報告いたします。

* * * *

【要望1】

「三位一体改革」の削減メニューに「公営住宅建設補助等」をあげているが、当町ではストック計画にもとづく立替事業が始まったばかりであり、補助を継続されたい。

【回答】住宅局 住宅総合整備課 補佐 榑崎氏、企画専門官 岡崎氏

「三位一体改革」では公営住宅建て替え関係では3000億円の補助金廃止・税源移譲が地方6団体の方から要望されている。しかしながら、公営住宅の改善、ストック計画等を推進途上の自治体にとっては、短期間、臨時的に巨額の事業費が必要となることから、現行制度のそのままではなく、制度改善で重点的、かつ、使い勝手の良い助成制度に努めてまいりたい。

【要望2】

「三位一体改革」の削減メニューに下水道事業補助(流域下水道分)をあげているが、当町は17年度以降も、あと3割程度の面整備が残っており、この事業の補助廃止は致命的で事業が完遂できないので継続されたい。

【回答】都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 係長 安井辰弥氏

下水道事業は、ナショナルミニマムであり、国民の公衆衛生・健康・安全にとって不可欠であり、国の責任で取り組むべき事業と認識している。市町村にあっては、集中的にかかる経費が甚大で、一般財源のみで賄えるものではなく、まして町村においては財政負担上、事業推進に困難を生じる。起債は建設国債であることから、集中的投資が必要である。よって補助事業としては有効な制度だと位置づけている。

そこで、地方6団体の要望であるが、「廃止」するならば、流域下水道完遂

の事業が遅れる可能性がある。国としては、支障が生じないように努めてまいりたい。

【質疑応答】私、西澤は、質疑で次のように発言しました。

* * *

甲良町は法の終了後も一貫して「同和対策最優先」をすすめている町政。私もこの町政に批判的な見解を持っています。すなわち、「同和対策最優先」を掲げながら、漫然として特別法継続を見込み、法終了までに、地区内の下水道事業を着手・完了することを怠り、補助率の大きい「同和」関連の補助事業に乗せることができず、自ら財政を圧迫してきました。しかしながら、被害を受けるのは住民です。

現在の下水道普及率（人口割）は約73%、今年度予算で約9億5千万円を計上。国の補助は5億円を限度として、2分の1=2億5千万円、残りを一般財源と起債（借入金）を財源としている。来年以降も21年ないし、22年まで事業が継続。事業費の合計は18億円を超える見通しになる。

さらに、流域下水道の事業費を2市17町で分担している。これがもし、国庫負担ゼロとなれば、県は各市町村に負担を上乗せしてくる。大変な重圧だ。

当町は税込7億から多い年度で9億円あまりの台所事情。町民の暮らし・福祉の予算が圧迫されることは明らか。ぜひ、継続していただきたい。

この発言に対し、担当者からは「今後も努力してまいります」と応答。

【政府交渉に参加した私の感想】

国土交通省との交渉を終えて、お昼休み時間を利用し、市田書記局長、穀田国対委員長はじめ国会議員の激励を受けた。その中で、今回のこのような地方議員団と国会議員が連携した政府交渉の草分けは瀬崎博義さん、その功績が他の府県に広がっているとの紹介があった。ああ、そうなんだ、と教えられた。

小林みえこ衆議院議員からも、障害児教育の予算を3倍に増額した経験にふれ、「草の根のみなさんの奮闘と国会議員の連携、積み重ねが確実に政治を動かしていく実感している」との言葉。省の対応者は20代が主流、40歳前後の感じだ。現場をどれだけ知っているのだろうかとの疑念が浮かぶのを隠せない。

交渉団は続いて2班に別れて厚生労働省や文部科学省の要請・交渉を行った。私は、夕方の日程が入っていたので、国会議員の激励を受けて東京をあとにしたが、市田、吉井、石井、井上、小林の各議員はエピソードを交えた密度の濃い話しを聞くことができ、多額の交通費を使った半日の要請行動の気分も体も軽くなったよう。